

第 11 回 熊野川減災協議会

会議方法 : WEB 開催

日 時 : 令和 7 年 1 月 20 日(月)14:30~15:30

参 加 者 : 別添参加名簿のとおり

開 催 結 果 報 告

■議事

・【審議】規約の改定について

- 下記規約の変更について、各機関の異議はないことを確認した。
 - ・第9条(事務局)および別表 2 における和歌山県県土整備部「河川・下水道局」を「河川下水道局」に変更。
 - ・別表 2 について、下記の通り変更。
 - ◇ 和歌山県「総務部」を「危機管理部」に変更。
 - ◇ 和歌山県西牟婁振興局「地域振興部長」を「地域づくり部長」に変更。
 - ◇ 和歌山県東牟婁振興局「地域振興部長」を「地域づくり部長」に変更。
 - ◇ 三重県「県土整備部 水災害対策監」を削除。
 - ◇ 紀宝町「総務課防災対策室長」を「防災対策課長」に変更。
 - ・別表 3 の第4条第5項(幹事会)における関西電力株式会社について、「奥吉野発電所長」を「土木係長」に変更。

・【情報共有】令和 6 年度 of 取組実施状況

- 本年度 of 取組実施状況について、各機関が取組内容を紹介した。

・【情報共有】熊野川減災協議会 of 今後の展開

- 令和3年度から本年度までの取組進捗状況における柱ごとに総括と、今後の展開を確認した。

・【情報共有】その他情報提供

- ワンコイン浸水センサ、和歌山県域メディア連携協議会について情報共有を行った。

(主な意見)

■紀南河川国道事務所 田中所長

- 本協議会は、平成 27 年 9 月の関東・東北豪雨を受けて、施設では守りきれない大洪水が必ず発生するという考えのもと、国・県・市町が連携・協力して減災のための目標を共有し、ハード対策・ソフト対策を一体的・計画的に実施することによって、社会全体で常に洪水に備える水防災意識社会を再構築することを目的とし、平成 28 年 6 月に熊野川下流部減災対策協議会として設立されたのが始まりである。その後、平成 29 年 5 月の水防法改正を受けて、対象区域に県管理区間を含めることとし、熊野川減災協議会となった。
- これまで各構成機関において、ハード、ソフトの両面で様々な取組が進められ、来年度は令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年計画の最終年となる。
- 本日は各構成機関の取組を水平展開し、来年度もより一層の防災・減災の取組推進を祈念する。

■新宮市 田岡市長

- ソフト対策ではハザードマップを利用した出前講座等のほか、紀伊半島大水害を忘れないために、毎年 9 月上旬に市役所 1 階ロビーで写真パネル展示や DVD 上映等の防災展示を行っている。また、熊野川と市田川の地形特性や氾濫の仕組みが視覚的に分かるマイクロモデルについて、市民や小学生に見学いただき、防災意識の向上を図ることができた。
- マイ・タイムラインの取組についても紀南河川国道事務所と協力の上、熊野川に隣接する丹鶴地区の市民を対象に、お天気キャスターと作るマイ・タイムライン講習会を共同で実施し、約 50 名の方に参加いただいた。気象キャスターによる最近の気象と情報の講義の後、マイ・タイムライン作成ツール「逃げキッド」を使用して、参加者それぞれの自宅をハザードマップで照らし合わせながらマイ・タイムラインを作成いただき、大好評であった。
- ハード対策としては、市田川流域大規模浸水対策に力を注いでいる。新宮市では当該計画をもとにこれまで 3 台の応急ポンプを追加設置したほか、下田地区における排水ポンプの設置工事の完成を今年度中、運用開始を出水期までに予定している。現在国の市田川排水機場におけるポンプ増強や県の浮島川排水機場の補助ポンプ整備が既に完成しており、早期の整備完了を目指して取り組んでいる。
- 流域での雨水貯留機能の向上を図るため、市田川流域の学校のグラウンドを活用した雨水貯留施設の整備も進めており、これまでに王子ヶ浜小学校と緑丘中学校、蓬萊グラウンドに 3 か所の整備が完了している。引き続きその他地域においても整備を行っていききたい。
- 防災対策においては国・県と連携し、取組方針に沿って着実に取り組み、防災・減災につなげていきたいので、今後ともよろしく願いたい。

■紀宝町 西田町長

- デジタル新技術の活用として、能登半島地震を踏まえて、衛星通信機器(スターリンク)を導

入した。昨年度に導入したリアル映像可搬システムと併用することで、携帯キャリア等の通信インフラが遮断された場合でも、衛星を通じて現場の映像をリアルタイムに配信することができ、様々な情報伝達が可能になった。災害時に情報がないと判断を下せないため、適切な状況把握が非常に重要であると考えている。

- 携帯キャリア等の通信インフラが遮断された想定で、昨年 11 月に本システムを活用した情報伝達訓練を実施し、衛星を通じてドローンや現場カメラ映像の情報を災害対策本部へ伝達することができ、本機器の有効性を確認できた。
- 引き続きデジタル新技術の活用に努め、情報伝達体制の高度化、効率化を推進するとともに、あらゆる災害から一人でも多くの命を守ることを最優先にハードとソフトの様々な取り組みを進めていきたいと考えており、ご支援をお願いしたい。

■熊野市

- 熊野市では、今年度から 2 通りのワンコイン浸水センサ実証実験に参加している。
- 1 つ目は自販機売上運用型である。熊野市の公共施設 3 カ所に自動販売機を設置し、センサは浸水高に合わせて 1 カ所あたりにセンサ 3 基を 3 カ所、合計 9 基を設置している。
- 2 つ目はセンサ貸与型で、熊野市が国交省からセンサの貸与を受け、市内の浸水多発地域 15 カ所にセンサを設置するもので、1 カ所あたりセンサ 3 基、合計 45 基を設置する予定である。資料では令和 6 年 11 月ごろ設置予定となっているが、少し遅れており今月中に設置見込みである。
- 浸水を検知すると建設課と防災対策推進課にメールで情報が届く。今後は浸水や被害状況の把握につなげ、被害軽減、早期の復旧につなげていきたいと考えている。

■和歌山県 県土整備部長代理 河川・下水道局長

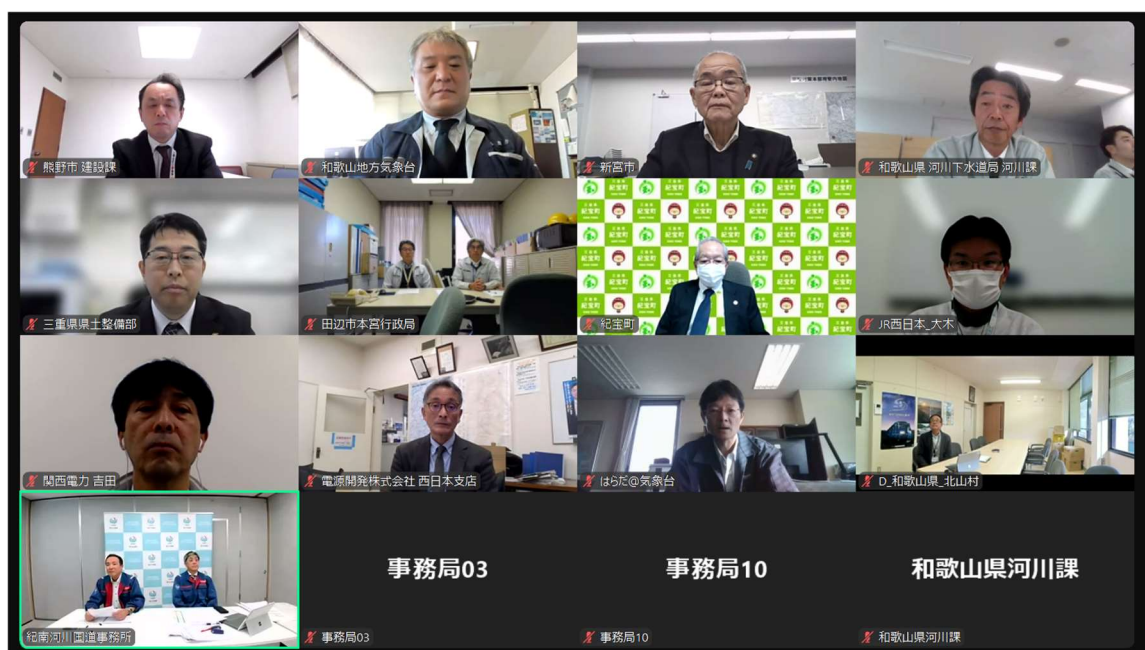
- 昨年度の出水期間中には、幸い本県において大規模な被害が発生する災害なかったが、参考資料 5 にもある通り、令和 6 年度も全国的に各地で洪水被害が頻発していた。特に昨年元旦に甚大な地震被害が発生した能登半島地域が 9 月には記録的な大雨に襲われ、仮設住宅が浸水するという複合的な要因によって被害が生じたことが記憶に新しい。
- 半島地形に位置し、南海トラフ地震や津波、紀伊半島大水害のような記録的な豪雨等を踏まえると、能登半島で発生した被害は、本県でもいつ発生してもおかしくないと再認識をした。様々な事態を想定しながら緊張感を持って取組を進めていくことが非常に重要であると考えている。
- 当協議会で策定した取組項目について、より一層加速化して取り組んでいくとともに各構成機関と連携して情報を共有しながら、防災・減災対策を着実に進めていきたい。

■三重県 県土整備部長代理 施設災害対策課長

- 来年度は取組方針のとりまとめの最終年度ということで、引き続き関係機関においては継

続的な取組の実施をお願いしたい。

- 三重県としても、今後とも流域の皆様方と連携し、取組を進めていきたい。情報共有を含めて、今後ともよろしくお願いしたい。



協議会の実施状況

第 11 回 熊野川減災協議会(WEB 開催) 出席者名簿

新宮市長	田岡 実千年
田辺市長	真砂 充敏 〈代理出席:本宮行政局長 赤木 靖人〉
北山村長	泉 清久 〈代理出席:総務課長 杉浦 有紀〉
紀宝町長	西田 健
熊野市長	河上 敢二 〈代理出席:建設課長 乾 義昭〉
和歌山県 県土整備部長	福本 仁志 〈代理出席:河川下水道局長 久保 浩也〉
三重県 県土整備部長	若尾 将徳 〈代理出席:施設災害対策課長 繁田 憲一〉
気象庁 和歌山地方气象台長	山本 善弘
気象庁 津地方气象台長	原田 育郎
近畿地方整備局 紀南河川国道事務所長	田中 雄三
オブザーバ 電源開発 株式会社 西日本支店 支店長代理	前田 修一
関西電力 株式会社 吉野水力センター所長	吉田 淳
西日本旅客鉄道株式会社 和歌山支社 地域共生室課長	芹川 至史 〈代理出席:和歌山支社 地域共生室 課長代理 大木 優之〉